

ダイワ／モルガン・スタンレー 世界新興国株ファンド

<4719>

追加型投信／海外／株式

満期償還 2021年4月16日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の新興国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	13,585円67銭
	純資産総額	7,656百万円
償還期	騰落率	56.4%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

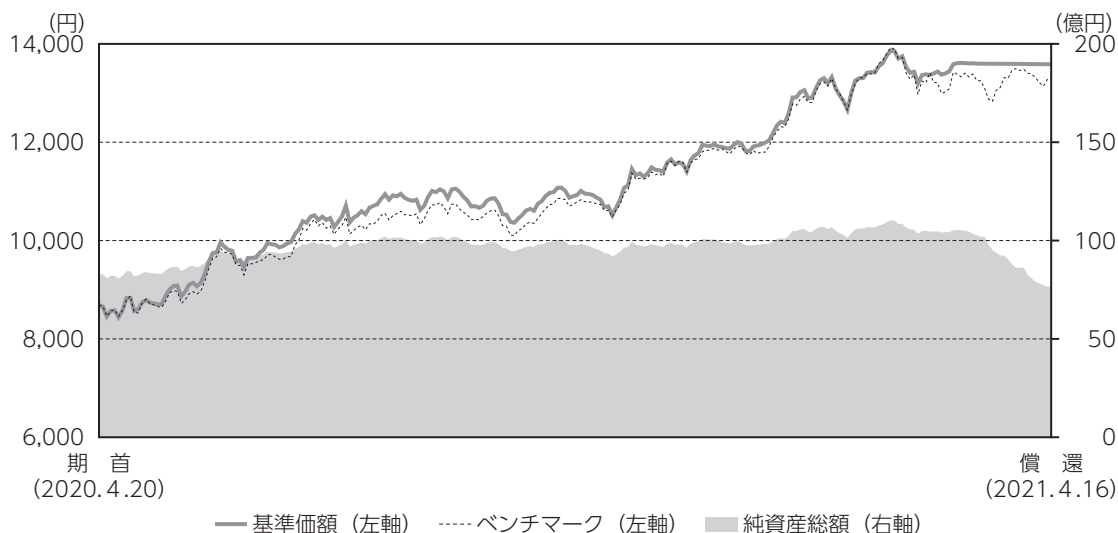
◇TKU0471920210416◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

■基準価額・騰落率

期 首： 8,689円

償還時：13,585円67銭

騰落率：56.4%

■基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて新興国の株式に投資した結果、新興国株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.4.21～2021.4.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	125円	1.104%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,353円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.033)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(1.034)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	126	1.107	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

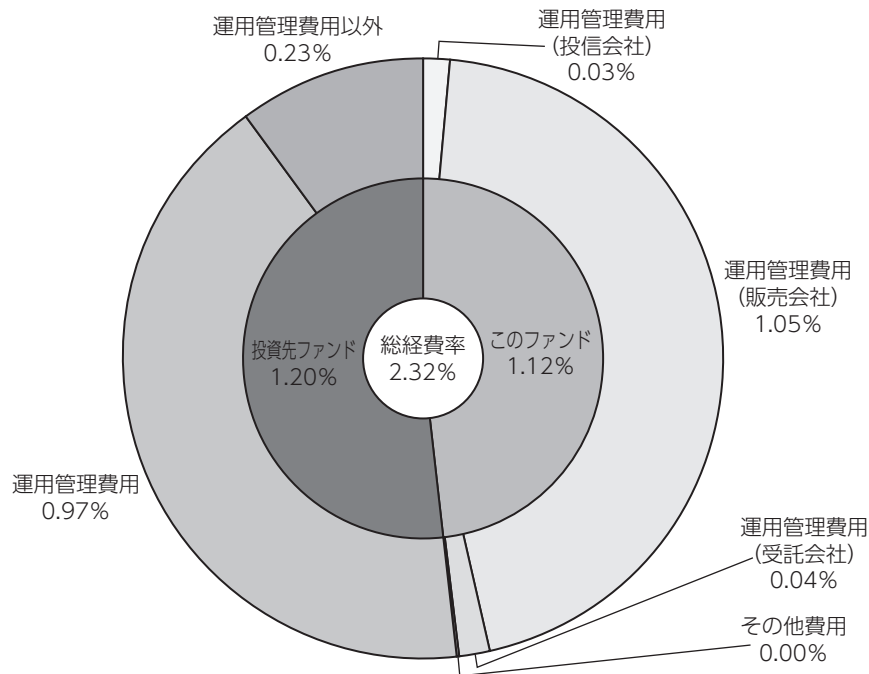
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



総経費率 (①+②+③)	2.32%
①このファンドの費用の比率	1.12%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.97%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

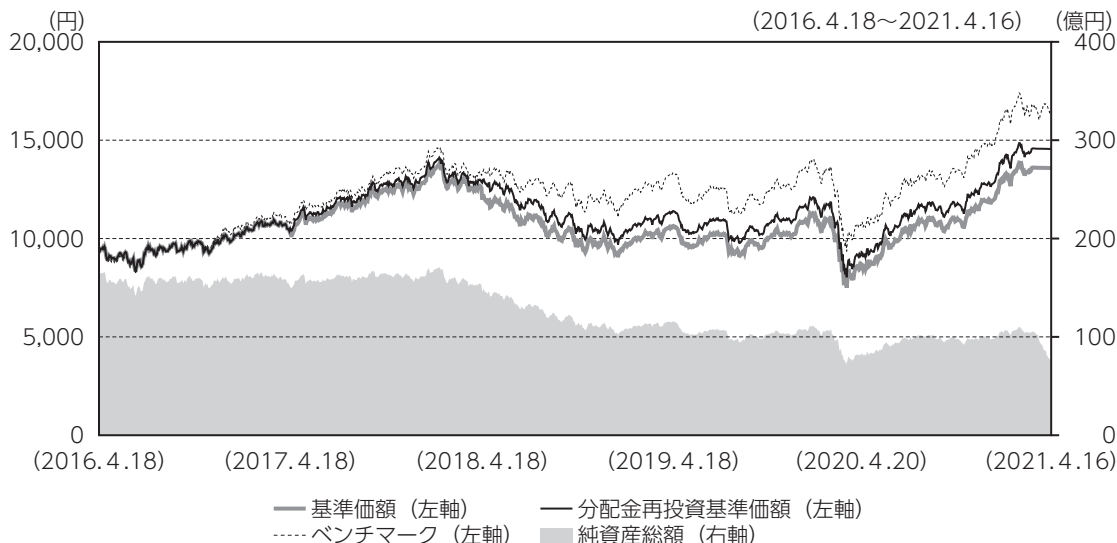
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2016年4月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2016年4月18日 期初	2017年4月18日 決算日	2018年4月18日 決算日	2019年4月18日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月16日 償還時
基準価額 (円)	9,275	10,265	11,978	10,641	8,689	13,585.67
分配金 (税込み) (円)	—	250	550	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.4	22.0	△11.2	△18.3	56.4
MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) 騰落率 (%)	—	17.6	21.4	0.8	△18.7	53.0
純資産総額 (百万円)	16,142	15,070	14,536	11,565	8,312	7,656

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2006.4.19～2021.4.16)

■東アジア株式市況

東アジア株式市場は上昇しました。

設定時から2007年にかけて好調だった東アジア株式市場は、2007年後半以降は、世界的な金融危機を背景に下落しました。2009年以降は、世界的な金融不安の後退や中国の大規模財政政策などを追い風に上昇しました。2011年には欧州債務問題によって調整しましたが、2012年以降は堅調な世界経済を背景に上昇基調で推移しました。2015年は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ開始を受けた新興国からの資金流出懸念などによって下落しましたが、米国を中心とした世界的な好景気を背景に、2016年からは再び上昇が続きしました。しかし2018年以降は、米中貿易摩擦の激化を受けて軟調に推移しました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて下落しましたが、その後は感染拡大ペースの減速とともに反発し、中国の景気回復期待などを背景に上昇しました。

■インド株式市況

インド株式市場は上昇しました。

インド株式市況は、設定時から、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が台頭したものの、エマージング市場への影響は軽微であるという見方から、2007年は堅調に推移しました。2008年に入り、米国景気の減速、金融市場の混乱、米国大手証券会社の経営破綻懸念などから急落しました。2009年に入ると、米国による不良債権買取プログラム等の発表により世界的な信用収縮懸念が後退し、上昇に転じました。その後も、2011年後半には欧州債務問題、2015年後半には米国の利上げ観測の強まりや中国の人民元切下げ、2018年のインド大手ノンバンクの債務不履行による信用収縮懸念や米中貿易摩擦、2020年年初の新型コロナウイルス感染拡大といった悪材料をこなしながら、総じて上昇基調を継続しました。

■ラテン・アメリカ株式市況

ラテン・アメリカ株式市場は上昇しました。

ラテン・アメリカ株式市況は、設定時から、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が台頭したものの、エマージング市場への影響は軽微であるという見方から、堅調に推移しました。2008年には米国景気の減速や金融市場の混乱などから急落しましたが、2009年に入ると世界的な信用収縮懸念が後退し上昇に転じました。その後は2011年から商品価格が軟調となったため、ブラジルを中心とした資源国が相場の重しとなったものの、同年の欧州債務問題、2015年後半の米国の利上げ観測の強まりや中国の人民元切下げといった悪材料をこなしながら回復基調を維持しました。2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大を受けて急落しましたが、その後は回復基調に転じました。

■欧州／中東／アフリカ株式市況

欧州／中東／アフリカ株式市場は上昇しました。

欧州／中東／アフリカ株式市場は、設定時から、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が台頭したものの、エマージング市場への影響は軽微であるという見方から堅調に推移しましたが、2008年に入り米国景気の減速や金融市場の混乱などから急落しました。2009年に入ると世界的な信用収縮懸念が後退し上昇に転じましたが、その後は2011年から商品価格が軟調となり、ロシアや南アフリカを中心とした資源国が相場の重しとなりました。さらに同年の欧州債務問題に加えて2014年には、ロシアへの西側諸国による経済制裁が足かせとなり下落基調が続きましたが、2016年以降は持ち直しました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大と主要産油国の協調減産交渉決裂による原油急落が重なり大きく下落しましたが、その後は回復基調に転じました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて新興国の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社より助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定します。

■ダイワ・東アジア新興国株ファンド

東アジア新興国の株式の中から、経済成長の恩恵が期待され、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感がある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。為替や原油価格、地政学リスクなど外部環境の動向にも注意しながら、各国で打ち出されている景気刺激策の影響や個別企業の差別化戦略、財務力の強さなどを主な切り口とした選別投資を行います。

■インド株ファンド

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行います。

■ラテン・アメリカ新興国株ファンド

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行います。ラテン・アメリカ地域の投資戦略においては、株価水準や経済状況を精査し、安定的な成長を重視した運用を行います。

■欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行います。欧州／中東／アフリカ株式市場の投資戦略においては、構造改革の推進、一人当たりGDP（国内総生産）ならびに生産性の向上、安定的な経済成長などが期待できる国々に注目します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2006.4.19～2021.4.16)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて新興国の株式に投資しました。各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社より助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定しました。

■ダイワ・東アジア新興国株ファンド

東アジア新興国の経済成長の恩恵を享受する銘柄から、高い利益成長が見込まれる企業に分散投資を行いました。また、各国の投資比率の分散に配慮して投資を行いました。

■インド株ファンド

金融、資本財等をオーバーウエートとし、エネルギー、情報技術等をアンダーウエートとしました。信託期間中、業種配分効果では、公益のアンダーウエートがプラス、コミュニケーション・サービスのオーバーウエートがマイナス要因となりました。また、コミュニケーション・サービスの中での銘柄選択がプラス、情報技術の中での銘柄選択がマイナス要因となりました。

■ラテン・アメリカ新興国株ファンド

メキシコやアルゼンチンをオーバーウエート、チリやブラジル、コロンビアをアンダーウエートとしました。国別配分では、パナマのオーバーウエートがプラス、ブラジルのアンダーウエートがマイナス要因となりました。また、ブラジルの中での銘柄選択がプラス、コロンビアの中での銘柄選択がマイナス要因となりました。

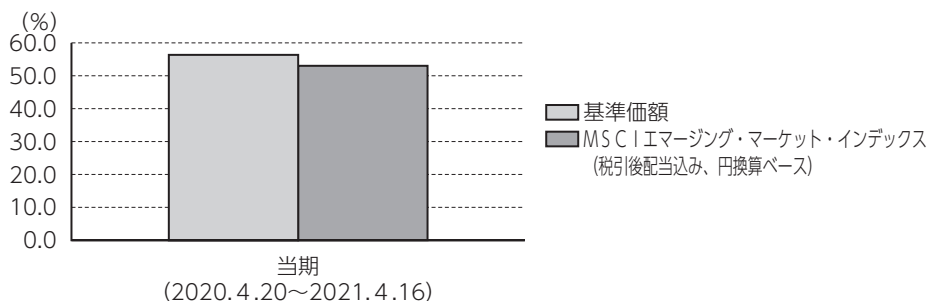
■欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド

ポーランドやトルコをオーバーウエートとした一方、南アフリカやロシアをアンダーウエートとしました。国別配分ではロシアのアンダーウエートがプラス、南アフリカのアンダーウエートがマイナス要因となりました。また、ポーランドの中での銘柄選択がプラス、チェコの中での銘柄選択がマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は53.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は56.4%となりました。組入比率が相対的に大きい「ダイワ・東アジア新興国株ファンド」のパフォーマンスがベンチマークを上回ったことなどが、ファンド全体でベンチマークを上回る要因となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

分配金について

1万口当り、第1期500円、第2期100円、第8期200円、第9期400円、第11期250円、第12期550円の収益分配を行いました。なお、第3期～第7期、第10期、第13期～第14期は、基準額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

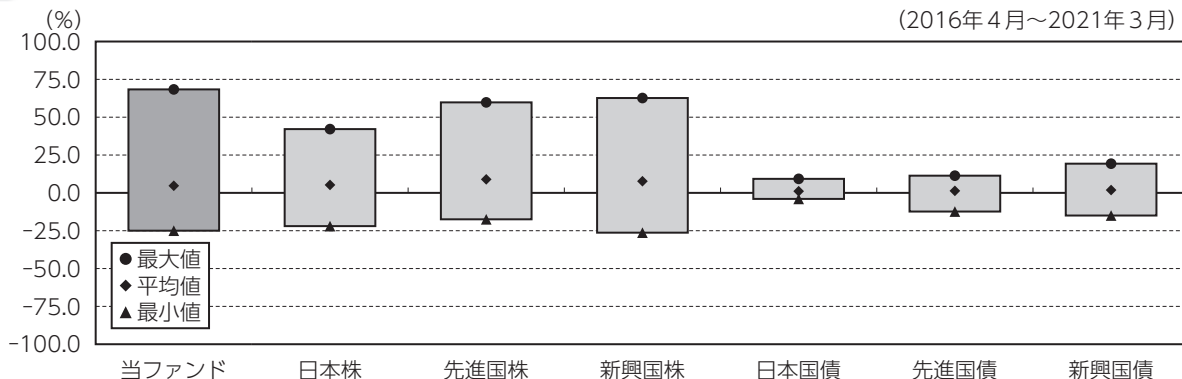


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約15年間（2006年4月19日～2021年4月16日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）	東アジア地域の新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
	インド株ファンド（適格機関投資家限定）	インドの金融商品取引所に上場されている株式
	ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）	ラテン・アメリカ地域の新興諸国の金融商品取引所に上場されている株式
	欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）	欧州、中東およびアフリカ地域の新興国の金融商品取引所に上場されている株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	①主として新興国の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券（「投資対象ファンド」といいます。）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。ただし、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直すことがあります。 ③各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社より助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定します。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	68.4	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
平均値	4.7	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9
最小値	△25.0	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみに表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2021年4月16日
純資産総額	7,656,644,748円
受益権総口数	5,635,823,690口
1万口当り基準価額	13,585円67銭

* 当期中における追加設定元本額は4,108,468円、同解約元本額は3,935,008,671円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。